



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,856	22.1	33	△61.1	150	21.9	△45	ー
2022年3月期第3四半期	8,073	2.0	85	ー	123	ー	68	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 588百万円 (190.1%) 2022年3月期第3四半期 202百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△14.25	ー
2022年3月期第3四半期	21.10	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,269	7,566	44.8
2022年3月期	13,384	7,155	46.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,394百万円 2022年3月期 6,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2023年3月期	ー	0.00	ー		
2023年3月期（予想）				ー	ー

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2023年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	16.7	0	△100.0	100	△13.1	△160	ー	△50.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,614,252株	2022年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	457,106株	2022年3月期	399,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,181,437株	2022年3月期3Q	3,245,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響やロシア・ウクライナ情勢、原材料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、円安進行に伴う物価上昇、欧米の金融引締めによる景気後退懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、新型コロナウイルス対策における行動規制や水際対策の緩和・撤廃、「全国旅行支援」の再開による地方経済の活性化や個人消費拡大、脱炭素やDX化などへの設備投資拡大など、社会経済活動の正常化へ期待が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、業界全体の課題である適切な価格転嫁を図るべく加工料金値上げの実施、原材料・エネルギー価格の高騰や原材料の供給不足に対応すべく、設備の改善・改良、生産性向上、原材料使用の適正化などを推進したほか、受注拡大や商品の付加価値化・差別化を図るため、新商品開発に注力しました。

また、環境に配慮した節水活動、CO2排出量削減、薬品回収・再利用などSDGsの達成に向けた取組についても継続実施しております。

海外染色加工事業では、主力のインドネシア子会社においては、受注環境はコロナ禍以前に近い水準にありますが、原材料・エネルギー価格の高騰に対応するため、生産性向上、加工条件適正化、薬品回収効率化、熱エネルギー効率利用、加工設備の正常化や改善など、各種活動の推進に注力しました。

保育サービス事業では、前年同期と比べ認可保育園2件、企業内保育所5件を新規開園するなど積極的な拠点拡大に注力したほか、働く保護者様への支援・負担軽減を目的とした、保育用品の定額制レンタルサービスの提供を開始しました。

洗濯事業では、ホテルリネンの回復に加え、既存取引先との新たな取組や新規アイテムの取込みにより取扱数量の増加を図りました。

これらの結果、売上高は9,856百万円（前年同期比22.1%増、1,782百万円増）となり、営業利益は33百万円（前年同期比61.1%減、52百万円減）、経常利益は150百万円（前年同期比21.9%増、27百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は7,071百万円（前年同期比22.4%増、1,294百万円増）となり、営業損失は149百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。
（加工料部門）

国内では、原材料・エネルギーほか全ての経費が上昇を続けるなか、薬品使用原単位削減、エネルギー使用量削減などコスト削減活動を実施するも、品目によっては購入価格が前年比2倍となるなど、価格の急騰にコスト削減が追い付かない状況が続いております。

このような生産コストの異常かつ急激な上昇に対応するため、複数回にわたり加工料金値上げを実施しましたが、生産コスト上昇の流れは未だ続いており、充分かつ適正な価格転嫁が出来ておらず、減収減益となりました。

海外では、市況の回復による受注数量増加および加工料金値上げにより大幅増収となりました。

しかしながら、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰に伴う生産コストの大幅な上昇により、収益率は悪化しました。

これらの結果、加工料部門の売上高は5,693百万円（前年同期比17.5%増、846百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、売上数量は減少したものの、単価上昇により売上高は微増となりました。

また、海外においては、市況の回復に伴う受注数量の増加により大幅な増収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,378百万円（前年同期比48.2%増、448百万円増）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、シャツやブラウス、パジャマなどの縫製品販売数量の増加により、売上高は200百万円（前年同期比57.4%増、72百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、株式会社マミーズの連結子会社化や新規拠点開設が増収に寄与したほか、拠点開設費用や採用費・その他費用の見直しにより、売上高は2,416百万円（前年同期比20.2%増、406百万円増）、営業利益は116百万円（前年同期比280.6%増、86百万円増）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先との取組により売上は増加しましたが、燃料価格や運賃などの各種コスト上昇の影響を受け、売上高は181百万円（前年同期比0.2%増、0百万円増）、営業利益は10百万円（前年同期比55.2%減、12百万円減）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制の緩和に伴い、国内外ともに保守点検作業や営業活動が再開され、引き合いや受注獲得件数は増加しているものの、電装品や部材の納入遅延の影響もあり、当期の販売には至っておらず、売上高は24百万円（前年同期比5.1%減、1百万円減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、政府による観光需要喚起策「全国旅行支援」によるホテルリネンの回復に加え、既存取引先との新たな取組により取扱数量が増加しました。また、価格改定に加え、生産性向上、生産体制見直しなどを実施した結果、売上高は89百万円（前年同期比30.7%増、20百万円増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は69百万円（前年同期比7.6%増、4百万円増）、営業利益は57百万円（前年同期比8.0%増、4百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,269百万円（前連結会計年度末比6.6%増、885百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加202百万円、商品及び製品の増加154百万円、原材料及び貯蔵品の増加170百万円、建物及び構築物の増加184百万円等によるものです。

負債は、6,702百万円（前連結会計年度末比7.6%増、473百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加153百万円、電子記録債務の増加89百万円、短期借入金の増加274百万円、賞与引当金の減少57百万円等によるものです。

純資産は、7,566百万円（前連結会計年度末比5.8%増、411百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による減少45百万円、配当金の支払による減少64百万円、その他有価証券評価差額金の増加158百万円、為替換算調整勘定の増加219百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績結果に加え、第3四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案し、結果、2023年3月期通期連結業績予想につきましては、2023年1月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,277	2,320,964
受取手形及び売掛金	1,933,396	2,135,649
電子記録債権	522,364	642,042
商品及び製品	174,384	329,143
仕掛品	371,142	417,198
原材料及び貯蔵品	362,346	532,366
その他	297,390	337,791
貸倒引当金	△13,751	△15,548
流動資産合計	5,968,552	6,699,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,341,925	1,526,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,719,983	1,682,593
土地	1,757,824	1,773,361
建設仮勘定	119,598	—
その他(純額)	186,663	169,472
有形固定資産合計	5,125,995	5,151,458
無形固定資産		
のれん	—	24,790
その他	60,511	91,447
無形固定資産合計	60,511	116,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,485	1,975,933
繰延税金資産	27,965	—
その他	396,980	407,660
貸倒引当金	△81,466	△81,466
投資その他の資産合計	2,228,965	2,302,127
固定資産合計	7,415,472	7,569,824
資産合計	13,384,024	14,269,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,803	793,986
電子記録債務	553,251	642,567
短期借入金	1,010,000	1,284,136
未払法人税等	61,960	78,761
賞与引当金	126,720	69,169
その他	805,711	839,044
流動負債合計	3,198,446	3,707,665
固定負債		
長期借入金	1,525,000	1,490,000
役員退職慰労引当金	26,040	27,687
退職給付に係る負債	771,178	783,056
資産除去債務	63,348	93,522
その他	644,687	600,566
固定負債合計	3,030,254	2,994,834
負債合計	6,228,700	6,702,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,538,980	1,429,315
自己株式	△635,904	△701,867
株主資本合計	6,603,196	6,427,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,575	589,073
為替換算調整勘定	△815,261	△596,166
退職給付に係る調整累計額	△23,896	△26,360
その他の包括利益累計額合計	△408,582	△33,453
非支配株主持分	960,709	1,172,817
純資産合計	7,155,323	7,566,933
負債純資産合計	13,384,024	14,269,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,073,887	9,856,287
売上原価	6,927,409	8,686,653
売上総利益	1,146,478	1,169,633
販売費及び一般管理費	1,060,527	1,136,194
営業利益	85,950	33,439
営業外収益		
受取利息	858	951
受取配当金	48,776	58,130
為替差益	3,920	53,876
雑収入	9,795	20,987
営業外収益合計	63,350	133,946
営業外費用		
支払利息	10,130	10,222
支払手数料	4,385	4,549
雑支出	11,516	2,319
営業外費用合計	26,032	17,091
経常利益	123,269	150,294
特別利益		
投資有価証券売却益	110,251	—
国庫補助金	71,250	105,897
特別利益合計	181,501	105,897
特別損失		
特別退職金	44,559	—
固定資産圧縮損	71,250	105,897
特別損失合計	115,809	105,897
税金等調整前四半期純利益	188,961	150,294
法人税、住民税及び事業税	60,267	92,656
法人税等調整額	8,633	17,539
法人税等合計	68,901	110,195
四半期純利益	120,059	40,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,545	85,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	68,514	△45,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	120,059	40,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,240	158,497
為替換算調整勘定	119,660	393,301
退職給付に係る調整額	4,310	△3,514
その他の包括利益合計	82,730	548,284
四半期包括利益	202,790	588,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,528	332,944
非支配株主に係る四半期包括利益	113,261	255,438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	5,756,724	121,621	2,010,231	36,923	25,996	68,094	8,019,593	54,293	8,073,887	—	8,073,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,377	5,551	—	144,169	—	—	170,098	10,738	180,837	△180,837	—
計	5,777,101	127,173	2,010,231	181,093	25,996	68,094	8,189,692	65,032	8,254,724	△180,837	8,073,887
セグメント利益又は損失(△)	15,203	△17,043	30,717	23,235	△14,121	△5,672	32,318	53,362	85,680	270	85,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額270千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,053,787	186,658	2,416,883	30,700	24,312	88,943	9,801,286	55,001	9,856,287	—	9,856,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,085	13,490	—	150,678	369	66	182,690	14,955	197,645	△197,645	—
計	7,071,873	200,149	2,416,883	181,378	24,681	89,010	9,983,976	69,956	10,053,933	△197,645	9,856,287
セグメント利益又は損失(△)	△149,856	23	116,898	10,420	△7,831	4,703	△25,641	57,611	31,969	1,470	33,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,470千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保育サービス事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社マミーズを株式取得により子会社化したことに伴いのれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において27,544千円であります。